

平成 18 年 12 月 18 日

「1926 十勝岳噴火」報告書案について

分科会主査 宇井 忠英

当分科会が取りまとめた別添報告書案について、本専門調査会においてよろしくご審議頂きますようお願い致します。以下概要についても、中央防災会議報告時の説明資料としても利用致しますので、合せてご審議頂きますようお願い致します。

はじめに

1926(大正 15) 年 5 月 24 日、十勝岳が噴火を起こし、高温の岩屑なだれが発生し、残雪を溶かし 25 分あまりで山麓の富良野原野まで泥流が到達した。寒冷地で積雪期に起こる噴火災害の典型的な事例である。

第 1 章 十勝岳火山の特徴と噴火の歴史

十勝岳の火山噴火が記録として残されるようになったのは安政 4(1857) 年の活動からである。1926 年噴火では大泥流が山麓の集落を襲い 144 名の犠牲者を出す大災害となり、1962(昭和 37)年噴火では火口近くの硫黄鉱山が破壊され 5 名が犠牲となった。1988 - 1989 年にも小噴火を頻発するなど、火山活動は活発な状態にある。

第 2 章 1926 年噴火活動の経緯

1923(大正 12)年 6 月、溶融硫黄の沼が出現し硫黄鉱山の硫黄生産量が増加するなど、大噴火前の 3 年間には火山活動が活発化し、噴火直前にはその頻度が非常に高くなった。5 月 24 日正午過ぎに 1 回目の爆発、小規模な泥流が発生した。2 回目の爆発では、火口から 2.4 km の鉱山事務所に 1 分未満で、25 分余りで火口 25 km の上富良野原野に到達した。

第 3 章 1926 年噴火における救護・復旧活動と復興事業

被災直後から、被災地の住民会や在郷軍人分会、青年団や消防組に加え、近隣町村の青年団や在郷軍人分会による迅速な救護・復旧活動が行われた。なお、義援金の分配や復興事業の実施にあたっては、その方向性について村民間の対立などもあったという。復興事業において最も長期にわたったのが水田の再生であり、8 年の年月がかかった。

第 4 章 1962 年、1988 年の噴火

十勝岳の周辺地域の住民は 1926 年噴火以降も 1962 年及び 1988 年に噴火を経験することとなったが、1961(昭和 36)年の災害対策基本法の制定を受けて整備された北海道、上富良野町、美瑛町の地域防災計画、防災体制はその後のネバデルルス火山の教訓を踏まえ、緊急避難図を配付するなど見直しが図られ、1988 年噴火では被害を局限することができた。

第 5 章 火山災害の予防減災に挑んだ北海道・土木技術者集団

1988 年十勝岳噴火を契機に、大正泥流が再発した場合の予防策について火山砂防関係機関と火山学・砂防学研究者との連携による検討を行い、融雪型火山泥流シミュレーションマップの作成、防災拠点構築と移転促進による減災まちづくりへの支援等が実施された。

おわりに(十勝岳噴火の教訓)

- ・ 1926 年噴火災害は寒冷積雪地の火山における噴火災害の典型例の一つであるが、この種の災害被害を軽減するためにはハード・ソフト両面からの対策を同時に行うことが重要である。
- ・ 行政及び住民に理解でき、緊急避難に使える十勝岳火山のハザードマップが作られ、全戸に配布され、1988 年噴火対応に使われ、災害被害の軽減に大きな役割を果たしたことは、北海道のみならず日本の活火山のハザードマップ作成の契機ともなった。

1 分科会の開催状況及び今後の予定

H17. 5.11	第1回開催（札幌）	構成案検討
H17. 9. 9～10	第2回開催（上富良野）	現地調査及び目次・執筆分担の検討
H18. 1.12	第3回開催（札幌）	担当原稿の検討
H18. 3.13	第4回開催（札幌）	報告書案の検討＜最終回＞
H18.12.11	報告書案完成、小委員会で審査	
H18.12.18	専門調査会で報告案の審査	
	専門調査会審議結果を反映の上、校正開始予定	
H19. 1	＜予定＞ 報告書（200部）完成を予定	

2 分科会委員

○ 宇井 忠英	環境防災総合政策研究機構専務理事
新谷 融	環境防災総合政策研究機構理事
一瀬 啓恵	室蘭工業大学非常勤教師
伊藤 和明	防災情報機構特定非営利活動法人会長
岡田 弘	北海道大学理学研究科教授
笠置 哲造	日本データサービス株式会社常務取締役
勝井 義雄	北海道大学名誉教授
* 北原 糸子	神奈川大学非常勤講師
高橋 英勝	元上富良野町教育長

（○：分科会主査、 ：専門調査会座長、*：専門調査会小委員会座長）

事務局

<内閣府>

荒木潤一郎	政策統括官(防災担当)付災害予防担当企画官
藤田 亮	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付
仲島 竜哉	政策統括官(防災担当)付災害復旧・復興担当参事官付
齋藤 賢一	政策統括官(防災担当)付災害応急対策担当参事官付（H18.3まで）
浦川 稔弘	政策統括官(防災担当)付災害復旧・復興担当参事官付（H18.3まで）

<(財)日本システム開発研究所>

山田美由紀	研究部第二研究ユニット
岩淵 尚子	研究部第二研究ユニット

3 その他報告事項

- ・付録としてCGによる「泥流流下の再現」をCD-ROMに収録する。

1926 十勝岳噴火 報 告 書

< 案 >

平成十八年十二月

中央防災会議
災害教訓の継承に関する専門調査会